



「人びとが変革を求めはじめている時代には、さまざまな動きが渦巻く。だが今日の日本の変革の動きを見るなら、ひとつの方向が生まれつつあるように感じられる。それは一言で言えば、『ともに生きる社会』、『ともに生きる経済』をつくりだそうとする動きである。市場経済のなかで勝ち負けを争うのではなく、やりがいのある仕事を支え合いながらつくり出そうという動きであり、結び合う社会の再創造であり、自然とともに生きる社会をめざす動きが、社会の水面下で多様な動きを見せているのであり、その人たちが求めているのは、市場経済や国家のシステムに縛られた生き方から、それぞれが行き場をもっているような生き方への変更だと言ってもよい。そしてこの方向を共有しながら、コミュニティづくりやソーシャル・ビジネスづくり、地方への移住などが展開しているのが現在である」(内山節「崩れゆく市場と国家の秩序からの解放 それぞれの“生きる場”を求めて」、雑誌「世界」2015年12月号)。

10月28～29日、日本労協連は第24回全国代表者会議を556人の参加で開催した(初日全体会、2日目分散会)。冒頭、永戸理事長より「生命を愚弄する政府と対決し、もがき苦しむ人びととの連帯において、私たちの運動・事業の発展はない。協同労働運動の全面的な発展に向けて、生命育む豊かな地域づくりの実戦に踏み出す覚悟を固める場にしよう」と開会挨拶。代表者会議は「生

命育む地域づくり」を全体を貫くテーマとし、協同労働運動の全面的な発展の移行期に、どう運動・事業を展開していくかを問うものとなった。

古村専務からは、①生活困窮問題の取り組みに地域住民が参加し、子どもから高齢者、障害のある人を包含した地域づくり、②介護保険制度や子育て支援施策を、社会連帯の力で新たなコミュニティケアの高める、③全ての事業所が中間的就労の認定を受け、共に働く場と新たな仕事をつくり出す、④地域創生と循環型産業への挑戦、⑤職場や地域に協同労働を根付かせる定着プログラムの推進、などを提起。そして、小規模多機能自治推進ネットワークとの連携や大学での寄付講座の開始など、協同労働の法制化の気運が高まっていることを報告。また、小林センター事業団経営部長からは「当事者や地域を主体にする社会連帯経営を通して自前事業を拡大し、自らの付加価値を生み出せる事業展開を」と、社会連帯経営への発展を強調。

「里海資本論」を著した井上恭介氏(NHKエンタープライズ・エグゼクティブプロデューサー)の記念講演に続いて、圧倒的な共感と呼んだのが沖縄からの辺野古新基地建設反対への連帯を呼びかける特別発言であった(詳細は、今号の発見誌に掲載されているので参照されたい)。「基地が命を尊ぶことにつながるとは到底思えない。私は「命どう宝」とワーカーズコープの理念・原則

は一緒だと考えている」と、人の命と思いを大切にする日本へ「沖縄の心からの叫びを聞いて、自ら考え、行動に移して」との訴えは参加者の心を揺さぶる時間となった。

「協同労働による『社会づくり』の展望と戦略」と題したパネルディスカッションでは、「仕事おこしで人が育つ、支えられた人が支える循環を広げたい」と、日中一時支援事業所、放課後等デイを2カ所、3・11をきっかけにした米づくりや養蜂など、地域とのつながりを広げながら仕事おこしの可能性を語る鹿児島始良事業所の報告に会場は圧倒され、最後に田中専務から「協同労働が生み出すよい仕事、地域づくりとは何か、そのためにどんな職場、働き方をつく

りたいのかを、協同労働宣言として言葉にし、意味づけ、共通の思いにする。それが協同労働定着プログラムの第一歩だ」とのまとめが行われた。

2日目の分散会での議論の高まりもあり、代表者会義は、社会と地域の持続可能性の危機、労働の破壊的な状況の中で、協同労働運動は、人の命をもてあそぶような勢力とも対決し、「尊厳あるいのち、人間らしい生活とくらしを最高の価値」(新原則)とし、「ともに生きる社会」「共に生きる経済」を創造する歴史的な運動であることを再確認することになったように思う。この高まりを、来年2月27～28日に開催する「全国よい仕事研究交流集会」の成功に結んでいきたい。